

## (2) 売上総利益

円安影響による為替効果に加えて、情報機器事業における粗利増及び各事業におけるコストダウン施策が寄与し、当連結会計年度の売上総利益は、4,896億円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。売上総利益率も、前連結会計年度比1.3ポイント上昇の48.8%となりました。

## (3) 営業利益

その他の収益は、バランスシートのスリム化促進による固定資産の売却により、前連結会計年度比19億円増の68億円となりました。販売費及び一般管理費は、円安影響、M&A施策の推進、業容転換に向けた先行投資の増加等により、前連結会計年度比391億円増の4,111億円となりました。その他の費用は、前連結会計年度に計上したHDD用ガラス基板事業の撤退に係る事業撤退損及び減損損失の合計161億円が大きく影響し、前連結会計年度比182億円減の195億円となりました。以上により当連結会計年度の営業利益は、657億円（前連結会計年度比65.0%増）となり、営業利益率も前連結会計年度比2.3ポイント上昇の6.6%となりました。

## (4) 税引前利益

金融収益は、前連結会計年度比4億円増の25億円、金融費用は、前連結会計年度比2億円減の28億円となり、金融収支は6億円の改善となりました。また、前連結会計年度には、関連会社の清算に係る費用計上等により、持分法による投資損失11億円を計上いたしました。以上により税引前利益は、654億円（前連結会計年度比73.5%増）となりました。

## (5) 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、409億円（同44.4%増）となりました。当連結会計年度は税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加が79億円ありました。

また、基本的1株当たり当期利益は81円01銭となり、前連結会計年度に比べて1.5倍強に増加しました。

当連結会計年度のROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）は、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加と自己株式取得等によるバランスシートの改善が奏功し、前連結会計年度の5.9%から大きく改善し、8.0%となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、「同(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化等を主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、46,100百万円となりました。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、産業用材料・機器事業の機械装置、全社における建物及び研究開発設備であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金にて充当いたしました。

重要な設備の売却、撤去又は減失はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	29,591	生産能力増強、新製品対応、IT関連
ヘルスケア事業	2,605	新製品対応、IT関連
産業用材料・機器事業	6,720	新製品対応、生産能力増強、生産設備合理化・省力化
報告セグメント計	38,917	
その他	415	生産能力増強
全社（共通）	10,315	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充、IT関連
セグメント間取引消去	△3,549	
合計	46,100	

（注）上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2015年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他 （注1）	合計	
情報機器事業	生産・研究 開発・営業 用設備	874	2,555	— （—）	10,415	13,846	3,014
ヘルスケア事業		231	238	— （—）	5,419	5,889	540
産業用材料・機器事業		2,827	13,895	3,646 （51）	3,069	23,438	1,314
報告セグメント 計	—	3,933	16,689	3,646 （51）	18,904	43,173	4,868
全社（共通）	事業用土 地・建物、 研究開発用 設備	38,588	1,162	24,735 （768）	6,483	70,970	1,480
合計	—	42,521	17,851	28,382 （819）	25,388	114,144	6,348

（注1）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、賃貸用資産及び無形資産の合計であります。  
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

（注2）現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人） （注3）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他 （注1）	合計	
㈱コニカミノルタ サブライズ （山梨県甲府市）	情報機器 事業	情報機器用 消耗品 生産設備	3,142	1,648	554 （46）	110	5,455	232 （29）
コニカミノルタ テクノプロダクト㈱ （埼玉県狭山市）	ヘルスケア 事業	ヘルスケア 用機器等 生産設備	912	282	245 （26）	458	1,897	229 （27）
コニカミノルタ オプトプロダクト㈱ （山梨県笛吹市）	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	1,205	231	472 （23）	166	2,076	260 （33）
コニカミノルタ ケミカル㈱ （静岡県袋井市）	産業用材料 ・機器事業	産業用材料 生産設備	158	374	742 （63）	114	1,390	63

（注1）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、賃貸用資産及び無形資産の合計であります。  
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

（注2）現在休止中の主要な設備はありません。

（注3）従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書きしております。

## (3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計	
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. (東莞市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	1,453	1,896	— (—)	2,239	5,589	3,877
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (無錫市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	1,841	1,161	— (—)	2,052	5,055	2,807
Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. (Melaka, Malaysia)	情報機器 事業	情報機器用 消耗品 生産設備	2,897	187	966 (104)	933	4,984	228
Konica Minolta Business Solutions U. S. A., Inc. (New Jersey, U. S. A)	情報機器 事業	営業用設備	3,747	—	1,485 (392)	11,628	16,862	7,626
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (Langenhagen, Germany)	情報機器 事業	営業用設備	3,007	0	497 (51)	4,587	8,093	378
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (大連市 中国)	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	1,578	2,282	— (—)	607	4,468	1,258

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、賃貸用資産及び無形資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

(注2) 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。特に、情報機器事業及び、産業用材料・機器事業に重点的に設備投資を行っていく所存であります。

2015年3月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	33,900	複合機、デジタル印刷システム及び関連 消耗品生産設備の拡充、新製品対応
ヘルスケア事業	2,300	新製品対応、IT関連
産業用材料・機器事業	10,000	電子材料、照明光源パネル、機能性フィ ルム、光学デバイス生産設備の拡充
報告セグメント 計	46,300	
その他	700	生産能力増強
全社（共通）	7,900	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充
合計	55,000	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。